



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンバス
 コード番号 4575 URL <http://www.canbas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者兼管理部長 (氏名) 加登住 眞 TEL 055-954-3666
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	109	4.4	△406	—	△400	—	△419	—
28年6月期	105	72.6	△399	—	△413	—	△414	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△83.37	—	△47.4	△40.9	△370.3
28年6月期	△85.77	—	△44.9	△42.1	△379.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 ー百万円 28年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	993	927	87.3	157.78
28年6月期	967	929	93.3	179.60

(参考) 自己資本 29年6月期 866百万円 28年6月期 902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△313	△0	380	889
28年6月期	△417	△13	375	815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55	0.3	△264	—	△264	—	△264	—	△48.18
通期	110	0.1	△600	—	△600	—	△601	—	△109.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	5,494,600株	28年6月期	5,025,600株
② 期末自己株式数	29年6月期	390株	28年6月期	390株
③ 期中平均株式数	29年6月期	5,031,418株	28年6月期	4,838,002株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、[添付資料] 13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 当期の研究開発の概況	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、大部分の癌細胞の細胞周期(細胞分裂に至る過程)が正常細胞と異なることに着目したアプローチに基づき、抗癌剤の基礎研究および臨床開発、ならびにそのために必要な提携パートナーの獲得活動に取り組んでおります。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、非小細胞肺癌(扁平上皮癌を除く)および悪性胸膜中皮腫を対象とした臨床第2相試験を終了しました。この臨床試験のデータの詳細解析から、「癌微小環境」「癌免疫」「癌幹細胞」などに関わるCBP501の多様な作用がわかってきました。次相以降の開発にかかる提携パートナーの確保を目指した活動も積極的に展開しております。しかしながら、当事業年度中の提携パートナーの確保には至りませんでした。現在当社は、CBP501とシスプラチン・免疫チェックポイント阻害抗体の併用による新たな臨床試験(フェーズ1b試験)の開始に向けて準備を進めており、この経過および結果によって提携パートナー獲得の可能性を高める考えです。

2つ目の候補化合物CBS9106については、提携パートナー獲得活動の結果、平成26年12月、米国 Stemline Therapeutics, Inc. (以下「Stemline社」と)とライセンス契約を締結いたしました。同社は平成27年12月にCBS9106の臨床試験開始申請(IND申請)を終え、現在は、進行固形癌患者を対象とし主に安全性の評価を目的とした臨床第1相試験を進めています。当社は、同社とのライセンス契約から除外されている日本・中国・台湾・韓国について、新たな提携パートナーの獲得を目指しています。

さらに当社は、これらの2つの候補化合物の後続パイプラインとなる新規候補化合物の探索・創出に向けて、当社独自の細胞表現型薬剤スクリーニング法による探索研究と、CBP501に関する新たな知見を基にした「次世代CBPプロジェクト」からの創出に取り組んでいます。この一環として当社は、東京大学医学部附属病院、ファルマバレープロジェクト(公益財団法人静岡県産業振興財団、静岡県立大学)、ならびに富士フィルム株式会社と、それぞれ共同研究を実施しています。

以上の結果、当事業年度の事業収益は、Stemline社とのライセンス契約に基づくテクニカルアドバイザーフィー109百万円(前事業年度事業収益105百万円)を計上いたしました。また、当事業年度の研究開発費は、例年水準の基礎研究費支出にCBP501臨床試験準備費用ならびに次世代CBPプロジェクト関連の支出が加わり、前期比21百万円減少の294百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比33百万円増加の221百万円となり、研究開発費と合わせた事業費用は、前期比12百万円増加し、516百万円となりました。また、固定資産の減損処理に伴い特別損失17百万円を計上いたしました。この結果、営業損失は406百万円(前事業年度営業損失399百万円)、経常損失は400百万円(前事業年度経常損失413百万円)、当期純損失は419百万円(前事業年度当期純損失414百万円)となりました。

なお、営業外収益に為替差益5,859千円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は993百万円となり、前期比26百万円の増加となりました。純資産の部においては当期純損失の計上により繰越利益剰余金が419百万円減少し、資産の部においては、現金及び預金が74百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、Stemline社とのライセンス契約に基づくテクニカルアドバイザーフィーを受領した一方で、日常的な研究費ならびに販売費及び一般管理費の支出に加えCBP501臨床試験準備費用ならびに次世代CBPプロジェクト関連の支出等により、313百万円の減少(前事業年度417百万円の減少)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の減少(前事業年度13百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使等による収入により、380百万円の増加(前事業年度375百万円の増加)となりました。

これらに加え、外貨建預金について現金及び現金同等物に係る換算差額6百万円を計上した結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ74百万円増加し、889百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期
自己資本比率 (%)	89.6	77.5	94.8	93.3	87.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	540.7	769.9	473.8	381.3	455.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

当事業年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 当期の研究開発の概況

当社は現在、CBP501およびCBS9106、ならびに次世代化合物群によって開発パイプラインを構築し、事業化を意識した優先順位づけと管理に基づき研究開発を進めています。

◆開発パイプライン

化合物	併用	対象疾患	探索 創出	最適化	前臨床 試験	臨床試験			提携・ 共同研究	
						第1相	第2相	第3相		
CBP501	シスプラチン・ ペメトレキシド	悪性胸膜中皮腫	→							
		非小細胞肺癌	→							
	シスプラチン・ 免疫チェックポイント 阻害抗体	固形癌	→							
CBS9106	なし	固形癌	→						Stemline	
CBP-A	未定		→							
CBP-B	未定		→							
IDO/TDO 阻害剤	未定			→						静岡県立大
非公表	未定		→							静岡県産業振 興財団

(a) CBP501 「カルモジュリン・モジュレーター」

CBP501は、当社独自のスクリーニングから獲得された抗癌剤候補化合物です。

米国FDAの規制下において、CBP501・シスプラチン・ペメトレキシドの3剤併用による悪性胸膜中皮腫を対象とする臨床第2相試験、同じ3剤併用による非小細胞肺癌（扁平上皮癌を除く）を対象とする臨床第2相試験の、2つの臨床第2相試験を終了しました。

このうち、非小細胞肺癌に対する臨床第2相試験の結果は、主要評価項目「無増悪生存期間」(PFS)は達成しなかったものの、被験者のうち投与前の白血球数の少ない群 (n=96、投与群・対照群ほぼ同数) を抽出したサブグループ解析の結果、重要な副次的評価項目である「全生存期間」(OS)において、CBP501の顕著な効果が示唆されるものでした。

当初当社は、CBP501の抗癌活性を主に「G2チェックポイント阻害」によるものであると考えてきました。

その後、CBP501はG2チェックポイント阻害活性を示すよりも低い濃度で、併用するシスプラチンなどプラチナ系抗癌剤の細胞流入を癌細胞でのみ高めていることがわかり、それら両方の作用を示す理由を追求する中で、多様な細胞機能に関わる蛋白質カルモジュリンに作用していることがわかっていました。

臨床第2相試験データの獲得後、さらに詳細な解析と追加的研究を進めたその結果、上記のようなサブグループ解析結果が生じる原因を科学的に矛盾なく説明し得る仮説の樹立と、それを支持するデータの獲得に成功しました。すなわち、CBP501は、既に発見されていたカルモジュリンへの作用(カルモジュリンの制御機能を調整)を経由して、癌細胞に直接作用するのみならず、「癌微小環境」「癌免疫」「癌幹細胞」などに関わる広範な作用により抗癌活性を示す、独特の抗癌剤(カルモジュリンモジュレーター)であることが判明しています。

現在当社は、これらの知見を踏まえ、CBP501とシスプラチン・免疫チェックポイント阻害抗体の併用による新たな臨床試験(フェーズ1b試験)の準備を進めています。

(b) CBS9106 「可逆的XP01阻害剤」

CBS9106は、当社独自のスクリーニングから得られたXP01阻害剤です。

臨床試験開始に必要な前臨床試験を終え、平成26年12月、Stemline社と全世界(日本および中国・台湾・韓国を除く)における独占的権利を供与するライセンス契約を締結しました。

現在Stemline社は、米国FDAの規制下において、CBS9106(同社における開発コード:SL-801)について固形癌を対象とする臨床第1相試験を実施しています。

この低分子化合物は、核外輸送因子XP01(CRM1)を可逆的に阻害し、細胞周期停止およびアポトーシスを誘導します。動物実験までの段階では、多発性骨髄腫など幅広い癌細胞株に対して抗癌活性を有することが確認されています。

XP01は、核外輸送シグナル(NES)を持つ輸送基質(蛋白質、mRNA-蛋白質複合体)を核から細胞質へ輸送する役割を担う蛋白質です。XP01によって制御される輸送基質には癌関連因子(I κ B、p53、FOXOs)が含まれており、XP01阻害剤はこれらが核外へ輸送されるのを抑制し、抗癌活性を示すと考えられています。

一般的なXP01阻害剤と比較したCBS9106の強みは、標的であるXP01という蛋白質を分解に導く点です。

XP01は大変安定な蛋白質であり、通常阻害剤の場合、それが作用したまま分解されず細胞内に存在し続けてしまいます。その場合、XP01の作用が(本来あるべき作用も)失われたままになり、副作用の原因のひとつになるおそれがあります。

CBS9106は、この蛋白質を分解するので、細胞は新たに(阻害されていない)XP01を作ることができます。(このことを「可逆的阻害」と呼んでいます)これによって、正常組織が回復できる投与方法の樹立を可能にし、XP01阻害剤の作用と副作用の間の幅(セラピューティックインデックス)を上げられる、すなわち、副作用の少ない抗癌剤となる可能性があると考えています。

(c) 次世代パイプラインの拡充

当社のような創薬企業にとって、新規の候補化合物を継続的に創出・獲得し、開発パイプラインを拡充するしくみ(以下ではこれを「創薬エンジン」と呼びます)の確保は、将来の継続的な成長のために必須のものであります。

当社では、

(i) 「正常細胞と癌細胞の細胞分裂過程の違いに着目した独自のスクリーニング」

(ii) CBP501の新知見に基づく「次世代CBPプロジェクト」

の2つの創薬エンジンにより、将来の開発候補品となり得る新規化合物の探索創出を継続的に行っています。

これらを効果的に推進するため当社は、東京大学医学部附属病院、ファルマバレープロジェクト(静岡県産業振興財団、静岡県立大学)と、それぞれ共同研究実施しています。これらの取り組みから当社は現在、CBP-A、CBP-B、IDO/TDO阻害剤など複数の次世代パイプラインを有しています。

さらに当社は平成29年6月、新たな免疫系抗癌剤の創出を目指し、富士フィルム株式会社と共同研究契約を締結しました。

(5) 今後の見通し

当社には、現時点では上市された製品はなく、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

次期の事業収益については、平成26年12月に提携したStemline社からの収益110百万円を見込んでおります。このほか、当社は現在CBP501およびCBS9106(Stemline社との提携対象以外の地域)についてアライアンス活動を積極的に実施しており、これらの提携契約の締結に至ることができた場合この事業収益見通しは変動する可能性があります。不確実性を勘案し数値見通しとして表示いたしません。

また、研究開発費は、CBP501に関しては次期中の臨床試験(フェーズ1b試験)実施に伴う費用増大が見込まれるほか、次世代パイプライン化合物の開発進展の状況によっては前臨床試験準備のための薬剤発注を実施する可能性

もあり、これが実施された場合に保守的に想定される費用増加分を含め、当期比196百万円増の491百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費218百万円を合計した事業費用は、当期比193百万円増の710百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期については、事業収益は110百万円、営業損失600百万円、経常損失600百万円、当期純損失601百万円を見込んでおります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有しておりません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については臨床第2相試験終了、CBS9106については臨床第1相試験の段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となるところ、当社は現時点において、CBP501については製薬企業等との提携関係を有しておらず、CBS9106については提携パートナーを有しているもののこれによる収益は当社の事業費用の全額を賄うには至っておりません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するべく、当社は、CBP501臨床第2相試験の結果ならびにそのデータの詳細な解析によって得られた知見、ならびに新たに開始する免疫チェックポイント阻害抗体の併用による臨床試験（フェーズ1b試験）の進行を踏まえた戦略提携の成立を最重要課題として収益の獲得に努めます。あわせてCBS9106に関しても、Stemline社とのライセンス契約において除外地域となっている日本・中国・台湾・韓国における追加アライアンス活動を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。
なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,110	889,368
売掛金	56,202	56,054
貯蔵品	1,341	1,030
前渡金	23,484	—
前払費用	5,751	11,810
未収消費税等	21,507	15,259
その他	32	32
流動資産合計	923,428	973,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,840	92,074
減価償却累計額	△90,223	△92,074
建物(純額)	14,616	—
工具、器具及び備品	180,214	175,881
減価償却累計額	△171,805	△175,881
工具、器具及び備品(純額)	8,409	—
有形固定資産合計	23,025	—
無形固定資産		
ソフトウェア	510	—
その他	220	220
無形固定資産合計	730	220
投資その他の資産		
長期前払費用	351	243
その他	19,737	19,260
投資その他の資産合計	20,088	19,503
固定資産合計	43,844	19,723
資産合計	967,273	993,281
負債の部		
流動負債		
未払金	24,229	43,561
未払法人税等	11,954	20,882
預り金	1,951	1,743
流動負債合計	38,135	66,187
負債合計	38,135	66,187

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,974,048	4,165,986
資本剰余金		
資本準備金	3,960,898	4,152,836
資本剰余金合計	3,960,898	4,152,836
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,032,195	△7,451,693
利益剰余金合計	△7,032,195	△7,451,693
自己株式	△215	△215
株主資本合計	902,535	866,913
新株予約権	26,602	60,180
純資産合計	929,138	927,094
負債純資産合計	967,273	993,281

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
事業収益	105,243	109,852
事業費用		
研究開発費	316,180	294,921
販売費及び一般管理費	188,178	221,756
事業費用合計	504,359	516,678
営業損失(△)	△399,115	△406,825
営業外収益		
受取利息	181	214
為替差益	—	5,859
その他	99	99
営業外収益合計	281	6,173
営業外費用		
為替差損	13,930	—
その他	974	—
営業外費用合計	14,905	—
経常損失(△)	△413,739	△400,652
特別損失		
減損損失	—	17,595
特別損失合計	—	17,595
税引前当期純損失(△)	△413,739	△418,248
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,250
法人税等合計	1,250	1,250
当期純損失(△)	△414,989	△419,498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,788,146	3,774,996	3,774,996	△6,617,205	△6,617,205	△215	945,720
当期変動額							
新株の発行	185,902	185,902	185,902				371,804
当期純損失(△)				△414,989	△414,989		△414,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	185,902	185,902	185,902	△414,989	△414,989	—	△43,185
当期末残高	3,974,048	3,960,898	3,960,898	△7,032,195	△7,032,195	△215	902,535

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	19,054	964,775
当期変動額		
新株の発行		371,804
当期純損失(△)		△414,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,547	7,547
当期変動額合計	7,547	△35,637
当期末残高	26,602	929,138

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,974,048	3,960,898	3,960,898	△7,032,195	△7,032,195	△215	902,535
当期変動額							
新株の発行	191,938	191,938	191,938				383,876
当期純損失(△)				△419,498	△419,498		△419,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	191,938	191,938	191,938	△419,498	△419,498	—	△35,621
当期末残高	4,165,986	4,152,836	4,152,836	△7,451,693	△7,451,693	△215	866,913

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	26,602	929,138
当期変動額		
新株の発行		383,876
当期純損失(△)		△419,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,577	33,577
当期変動額合計	33,577	△2,044
当期末残高	60,180	927,094

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△413,739	△418,248
減価償却費	11,283	6,717
減損損失	—	17,595
受取利息	△181	△214
為替差損益(△は益)	14,747	△6,840
売上債権の増減額(△は増加)	△5,243	147
その他	△23,057	88,767
小計	△416,191	△312,074
利息の受取額	181	214
法人税等の支払額	△1,250	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△417,259	△313,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,390	—
無形固定資産の取得による支出	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,390	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	368,002	380,828
新株予約権の発行による収入	7,150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,152	380,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,747	6,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,244	74,258
現金及び現金同等物の期首残高	885,355	815,110
現金及び現金同等物の期末残高	815,110	889,368

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	179.60円	157.78円
1株当たり当期純損失金額(△)	△85.77円	△83.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	929,138	927,094
普通株式にかかる純資産額(千円)	902,535	866,913
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる事業年度末の純資産額との差額(千円)	26,602	60,180
(うち新株予約権)	(26,602)	(60,180)
普通株式の発行済株式数(株)	5,025,600	5,494,600
普通株式の自己株式数(株)	390	390
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,025,210	5,494,210

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純損失(△)(千円)	△414,989	△419,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純損失(△)(千円)	△414,989	△419,498
期中平均株式数(株)	4,838,002	5,031,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(潜在株式数1,363,000株)。	新株予約権4種類(潜在株式数928,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。